

1村1自然エネルギープロジェクト公募要領

R3.11.10 現在

1 趣旨

自然エネルギーの長野県内への普及を加速させるため、地域における自然エネルギーを活用した地域づくりや自然エネルギー産業の創出を通じて、市町村やコミュニティレベルでのエネルギー自給率の向上と、地域社会経済の活性化を図る「1村1自然エネルギープロジェクト」を推進するものとし、広く県民にプロジェクトの内容の周知を図るとともに、プロジェクトの進展を支援し地域への普及を図るため、プロジェクトの公募及び登録等に関して必要な事項を定めます。

2 募集期間

令和3年11月10日(水) から募集を受付けます。

※随時募集とし、申請に応じて登録手続を行います。

3 募集するプロジェクト

(1) 募集するプロジェクトの名称

「1村1自然エネルギープロジェクト」

(2) プロジェクトの内容

市町村又は特定のコミュニティのエリアにおいて1種類以上の自然エネルギーを活用して、特産品開発などの地域おこしや、自然エネルギー産業の創出などを行うもので、コミュニティでのエネルギー自給率の向上や地域社会経済の活性化を図る取組。

4 応募条件等

(1) 応募主体

1村1自然エネルギープロジェクトに取り組む団体（民間、公共を問わない。）

なお、応募できるプロジェクトの主体は、**行政機関**（県、市町村、行政関係機関）、**民間団体**（NPO、住民団体、民間企業、自治会、金融機関、その他の民間団体）、**研究教育機関**（大学、高等学校、その他の研究機関）のいずれかが単独又は複数が連携して行う取組とします。

また、プロジェクトの主体は、以下の3つのタイプのいずれかにより実施するものとします。

① タイプI 民間団体等連携型

民間団体又は研究教育機関が主導し地域関係者と連携して行うプロジェクト

② タイプII 市町村主導型

市町村が主導して行うプロジェクト（地域連携単独の取組も含む）

③ タイプIII 民間団体主導型

民間団体又は研究教育機関が単独で行うプロジェクト（広域的な事業も含む）

(2) 推進体制

プロジェクトの主体は、県内に主たる本拠地を置き、自立的、自主的に活動運営できる体制にあり、複数の者が連携して行う場合は、構成員の役割、推進体制（代表者、事務局、規約等）が明確に位置付けられている組織とします。

(3) 地域の合意形成等

応募するプロジェクトの内容は、公開されるとともに地域の合意形成が図られ、関係機関と連携・調整しながら取組を推進するものとします。

(4) プロジェクトの活動範囲

市町村の区域、市町村内の旧市町村の区域、又は市町村内の自治会等のコミュニティ若しくは特定のエリアを原則とします。ただし、複数の市町村に及ぶ場合もプロジェクトに位置付けることができるものとします。

(5) 求める条件など

- ・既存の活動でモデル性、具体性があること
- ・新たに活動を開始するもの又は既存の活動に新たな視点や取組を追加するなどのモデル性があること。
- ・活動の趣旨、成果が広く地域の公共の福祉の向上に資すること。
- ・活動の成果、経験は他の地域に共有、普及することも念頭に活動を行うこと。
- ・活動状況把握や現地視察等に、協力できる取組であること。

(6) その他

環境部環境政策課ゼロカーボン推進室所管の以下の事業に交付申請するものについては、本プロジェクトにも申請するものとします（既に登録済みのプロジェクトを除く）。

- ① 地域主導型自然エネルギー創出支援事業（県単）
- ② 自然エネルギー地域発電推進事業（県単）

5 プロジェクトの種類

プロジェクトの種類は、以下の4つの部門のいずれかに該当するものとします。

(1) 地域づくり部門

自然エネルギーを活用した地域づくりに資するプロジェクト

(2) ソーシャルビジネス部門

社会問題の解決を目的に自然エネルギーを活用した収益事業を行うプロジェクト

(3) 開発研究部門

自然エネルギーの技術開発や研究などのプロジェクト

(4) その他部門

プロジェクトの趣旨に合致する上記以外のプロジェクト

6 応募方法

以下のながの電子申請サービスより応募してください。

https://s-kantan.jp/pref-nagano-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=16977

7 提出書類等

(1) 提出書類

① 1村1自然エネルギープロジェクト登録申請書（様式第1号及び別紙）

※様式第1号はながの電子申請サービスに必要な事項を入力することにより自動で作成されます。

② 添付書類

- ア 具体的な取組内容が分かる資料（スキーム図等）
- イ ホームページ掲載用の写真
- ウ 組織の規約・構成員名簿（市町村の場合は不要）

(2) 提出書類の取得

以下の URL よりダウンロードしてください。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kurashi/ondanka/shizen/boshutoroku.html>

また、ながの電子申請サービスにも各種様式を掲載しております。

8 問合せ先

長野県 環境部 環境政策課ゼロカーボン推進室 再生可能エネルギー係

住所：〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

TEL：026-235-7179（直通） FAX：026-235-7491

E-mail：sai-ene@pref.nagano.lg.jp

9 登録基準

○部門共通の登録基準

基準項目	基準
1 プロジェクトを推進する組織体制	(1) プロジェクトの主体が明確になっていること。 (2) プロジェクトの構成員の役割分担、事務局などの執行体制が明確になっている取組であること。
2 基本的事項	(1) 現に活動していること。 (2) 自然エネルギーを1種類以上活用した具体的な取組であること。 (3) 自然エネルギーを活用した地域おこしや、自然エネルギーをビジネスなどとして他へ普及しうるモデル的なもので、地域の課題解決につながる取組であること。

	<p>と。</p> <p>(4) エネルギーの自給率の向上と地域社会経済の活性化につながる取組であること。</p> <p>(5) 事業の便益等が特定の主体に帰属するものではなく、広く地域の公共の福祉に寄与する取組であること。</p> <p>(6) 関係者の合意形成が図られていること。</p> <p>(7) 関係法令の手続きが図られていること。</p>
3 プロジェクトの有効性	<p>(1) プロジェクトの成果、経験が他地域に共有、普及できること</p> <p>(2) プロジェクトの有効性が認められること（費用対効果、実施時期、計画の熟度、事業効果等）。</p> <p>(3) プロジェクトの継続性、発展性が認められること（将来計画等）。</p>

○部門別の登録基準

部門	審査項目	基準
地域づくり	<p>(1) 活動の持続性・発展性</p> <p>(2) 活動の広がり</p> <p>(3) 具体性実現性</p>	<p>(1) 自然エネルギーの普及拡大に留まらず、地域の活性化に資するものであること。</p> <p>(2) 地域の他の主体と連携を進めていること。</p> <p>(3) 活動の目的・目標の達成に向けて具体性、実現性が見られること。</p>
ソーシャルビジネス	<p>(1) 事業目的・方法</p> <p>(2) ビジネスモデルとしての持続性</p> <p>(3) 事業の効果</p>	<p>(1) 事業目的、方法がソーシャルビジネス（社会問題の解決を目的とした収益事業）に適合するものであること。</p> <p>(2) 事業目的が、自然エネルギーの普及拡大と持続可能な地域社会の創造と関連づけられ、事業の持続性が認められるものであること。</p> <p>(3) すでに効果を上げているか、若しくは上げつつあること。</p>
開発研究	<p>(1) 先進性</p> <p>(2) 不朽性</p> <p>(3) 汎用性</p>	<p>(1) 他の開発研究と比べて特筆すべき先進性があること。</p> <p>(2) 地域において普及しうる内容となっていること。</p> <p>(3) 低コストで技術的に確実性の高い内容となっていること。</p>
その他	—	上記部門に属さないもので、先進性、普及性、汎用性のあるプロジェクトであること。

10 登録のメリット

- プロジェクトの登録で地域内、県内外へ認知度が向上
- プロジェクト間の交流、学びの場への参加
- 県や専門機関からプロジェクトに対する助言、専門家の紹介、サポートが受けられる
- 県ゼロカーボン推進室所管の事業について、本プロジェクトに登録されたものを優先的に支援
- プロジェクトの実施・登録が契機となり地域での自然エネルギーの取組の拡大に資する
- 優れた取組を行った場合の表彰など

11 プロジェクトの例示

プロジェクトの趣旨に沿った活動の例示は、下表のとおりです。

<地域づくり部門>

- 地域のシンボリックな場所への自然エネルギー設備の導入による地域のブランディング化
(例：スノーリゾートでの自然エネルギー利用によるエコリゾート化)
- 公共や民間の防災拠点への地域と連携した自然エネルギー自給システムの導入
(例：公民館、学校、宿泊施設等における自然エネルギーによる熱、電気の供給)
- 地域の来利用資源を生かした自然エネルギー循環型事業の立ち上げ
(例：廃油のBDF化及びそれを活用した周遊パスの運行)
- 自然エネルギーを活用して製造する特産品づくりや地域産業の活性化
(例：薪の流通システムづくりや薪エネルギーを活用したハウス栽培やおやき作り)

<ソーシャルビジネス部門>

- 固定価格買取制度と地域資金等を活用した革新的ビジネスモデルの立ち上げ
(例：市民出資や地域金融機関からの融資等を活用した自然エネルギーの売電事業及びその収益を活用したまちづくり事業)
- コミュニティレベルでのエネルギー自給率を向上させる先進的な事業の立ち上げ
(例：複数の自然エネルギーを活用したエネルギー供給事業の仕組みづくり)

<開発研究部門>

- 県内企業による低コストで効率的な自然エネルギー設備の開発
(例：汎用技術を駆使したコストパフォーマンスの高い小水力発電装置)
- 自然エネルギーの普及拡大に資する先進的な開発研究
(例：県内の太陽光発電による発電量を市町村単位でシミュレーションできるソフトウェアの開発研究)